



ふじキュン♡

藤沢市 道路包括的民間委託 事業者説明会



2026年9月15日
道路下水道部 道路維持課

●次第

1. 説明会の目的
2. 藤沢市道路包括的民間委託
3. アンケート調査結果
4. 対象区域・事業期間
5. 業種項目・数量
6. 性能規定発注
7. 支払方式（総価契約・単価契約）
8. 受注体制
9. リスク分担
10. 今後のスケジュール
11. 質疑応答等

1. 説明会の目的

説明会の目的

- ・ 藤沢市では、管理する道路ストックを持続的かつ効果的に維持管理を行うため、道路等のインフラ施設を対象とした包括的民間委託の導入を進めています。
- ・ 本説明会は、包括的民間委託の導入に向けた検討状況をご説明し、事業に対するご理解を深めていただく事を目的とし、開催するものです。

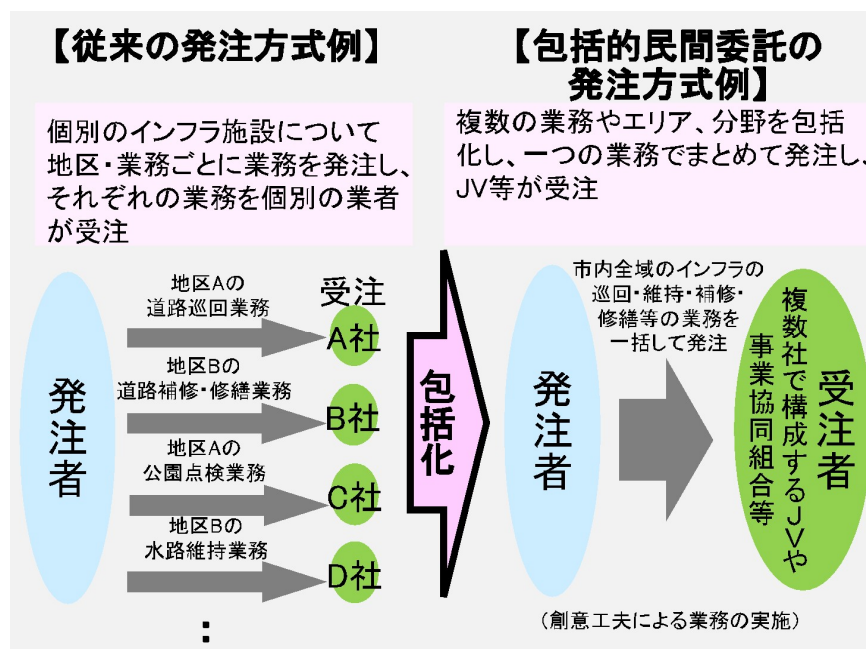


図 包括的民間委託の概要

(出典：群マネの手引きVer.1 国土交通省 2025年10月)

2. 藤沢市道路包括的民間委託

藤沢市の課題（ヒト・モノ・カネ）

	現状	課題
ヒトの観点	2030年をピークに人口減少へ転じる - 生産年齢人口は減少、高齢者が増加 - 土木職員を含む職員数は横ばい	- 将来的な生産年齢人口の減少により技術職員の確保は困難 - 膨大なストックを行政のみで管理し続けることは困難
モノの観点	- 道路延長は約1,335km（2025年時点） 2005年度以降、約70km増加	- 道路ストックの増加に加え、既存ストックの老朽化が急速に進行 - 維持管理の業務量が加速度的に増大し対応が困難
カネの観点	- 歳入は2005年から約2.2倍 - 土木費は2005年から約2.5倍 - 道路・橋梁維持費は2005年から約1.8倍	- 歳入の増加以上に土木費の増加が著しい。 2030年以降の人口減少に入ると、維持管理費用が不足

藤沢市の管理する道路ストック

- ・ 藤沢市で管理を行っている主要な道路ストックは、次のものがあります。
- ・ 道路ストックを持続的に維持管理していくため、包括的民間委託による効率的・効果的な維持管理体制の整備を進めます。

表 主要な道路ストック一覧

施設名称	施設数	再整備費(約/億円)	構成割合(約/%)
道路舗装			
主要道路(1・2級道路)	約 130 km	2,007	56.0
生活道路(1・2級以外の道路)	約 1,094 km		
道路施設			
大規模構造物			
トンネル	4 本	164	4.6
橋りょう(横断歩道橋含)	254 橋	548	15.3
地下道(大型カルバート含)	13 箇所	117	3.3
その他構造物			
道路保護擁壁・のり面	約 360 箇所	162	4.5
エスカレーター	18 基		
エレベーター	15 基		

施設名称	施設数	再整備費(約/億円)	構成割合(約/%)
道路附属施設			
交通安全施設			
ガードレール等	約 79 km	98	2.7
道路照明灯	約 4,400 基		
カーブミラー	約 6,000 基		
交通管理施設			
大型道路標識(門型標識含)	約 50 基	15	0.4
小型道路標識	約 580 基		
路面標示	【区画線】 約 650 km		
	【道路標示】 約 3,900 箇所		
環境施設			
街路樹	【中高木】 約 15,400 本	45	1.2
	【低木】 約 145,000 ㎡		
駅関連施設			
ペDESTリアンデッキ、自由通路、 駅地下公共施設	6 箇所	429	12.0

(出典：藤沢市道路ストックマネジメント計画 2020年9月)

包括的民間委託とは

- 包括的民間委託とは、公共施設の建設、維持管理等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、効率的・効果的に業務を実施する手法です。
- 藤沢市では、包括的民間委託を継続して実施できるよう今後のロードマップを見据え、導入検討を進めています。

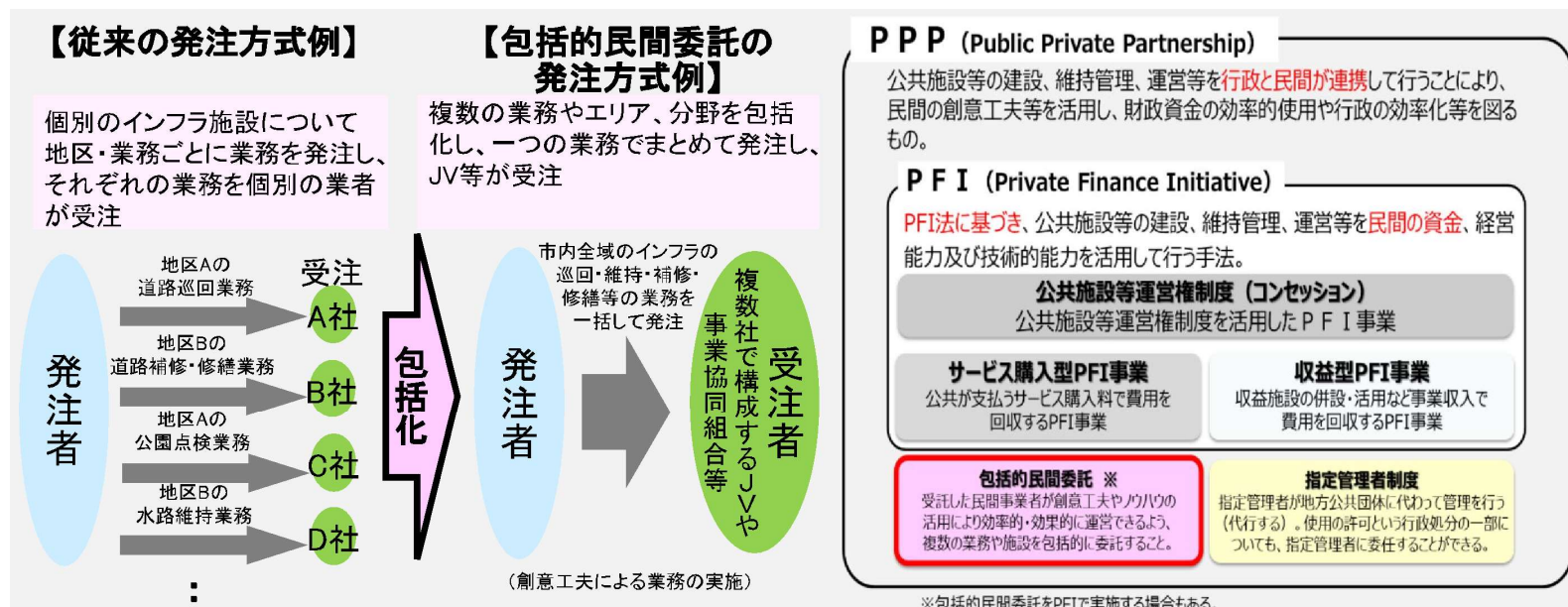


図 包括的民間委託の概要

（出典：群マネの手引きVer.1 国土交通省 2025年10月）

包括的民間委託の導入目的

	課題	目的
ヒトの観点	- 将来的な生産年齢人口の減少により技術職員の確保は困難 - 膨大なストックを行政のみで管理し続けることは困難	- 官民で連携し、地域一体となって道路ストックの維持管理をする仕組みを構築 - 担い手を確保し、持続可能な維持管理体制を構築
モノの観点	- 道路ストックの増加に加え、既存ストックの老朽化が急速に進行 - 維持管理の業務量が加速度的に増大し対応が困難	- 増加する維持管理業務に向け、迅速な対応を可能とする体制を構築 - 民間事業者のノウハウを活用し、更なる予防保全への転換を図る
カネの観点	- 歳入の増加以上に土木費の増加が著しい。 2030年以降の人口減少に入ると、維持管理費用が不足	- 発展の著しい、新技術やDXを導入・試行できる機会を整備 - 業務の効率化により、ライフサイクルコストを縮減

期待される効果

- 包括的民間委託導入により、次の効果が期待できます。

	発現した効果	参考事例
委託者	• 発注作業や業務指示等にかかる対応時間の減少	新潟県三条市 他
	• 技術的知見の補完や職員の技術力向上	奈良県（奈良モデル） 他
	• 不調・不落件数の減少	福島県 他
受託者	• 複数業務をまとめることによる効率化（パトロールを一括化、同じ現場で舗装補修と清掃等を同時作業、足場の共同利用等）	新潟県三条市、秋田県大館市、静岡県・下田市、奈良県田原元町 他
	• 書類作成や事務手続き等の手間削減	静岡県・下田市、栃木県 他
	• 創意工夫の発揮（事業者提案による新技術導入、蓄積データ分析による先回り対応等）	新潟県三条市、秋田県大館市、東京都府中市、東京都多摩市 他
	• 事業者間の連携により、地元業者の技術力向上	奈良県田原本町 他
	• 人員や資機材の確保しやすさ向上（他工事との調整、事業者間の融通等）	新潟県三条市、福島県、沖縄県 他
	• 経営安定化により新たな雇用や設備投資の実現	新潟県三条市、福島県 他
住民	• サービスレベルの向上（対応の迅速化、先回りの対応等）	新潟県三条市、福島県 他

図 包括的民間委託導入による効果

（引用：群マネの手引きVer.1 国土交通省 2025年10月）

3. アンケート調査結果

アンケート調査結果

- アンケート調査結果のうち、多くいただいたご意見について、ご説明します。

表 アンケート調査結果（一部抜粋）

アンケート調査結果		方針
受注機会の減少	地元企業が受注できるか不安である。	これまで維持管理業務に貢献していただいた方々が参入しやすい公募条件とします。
	一度失注すると長期間受託機会が失われるため、不安である	- 市民要望や緊急対応等の業務は本委託に含みません。 - 一定量の業務については、これまで通り、発注していきます。
物価変動への対応	インフレスライドに対応してもらえるのか不安である。	物価変動に伴う費用の増減について、対応を協議する場を設けます。

4. 対象区域・事業期間

事業の対象区域

- 包括的民間委託の対象とする区域は、**市内全域**での発注を予定しています。
- 藤沢市としては、包括的民間委託の実施・拡大を見据え、一貫した管理による業務の質の向上や発注作業の効率化が図れます。
- 民間事業者としては、業務量の確保、複数業務の同時作業による効率性の向上が期待できます。

13地区区分

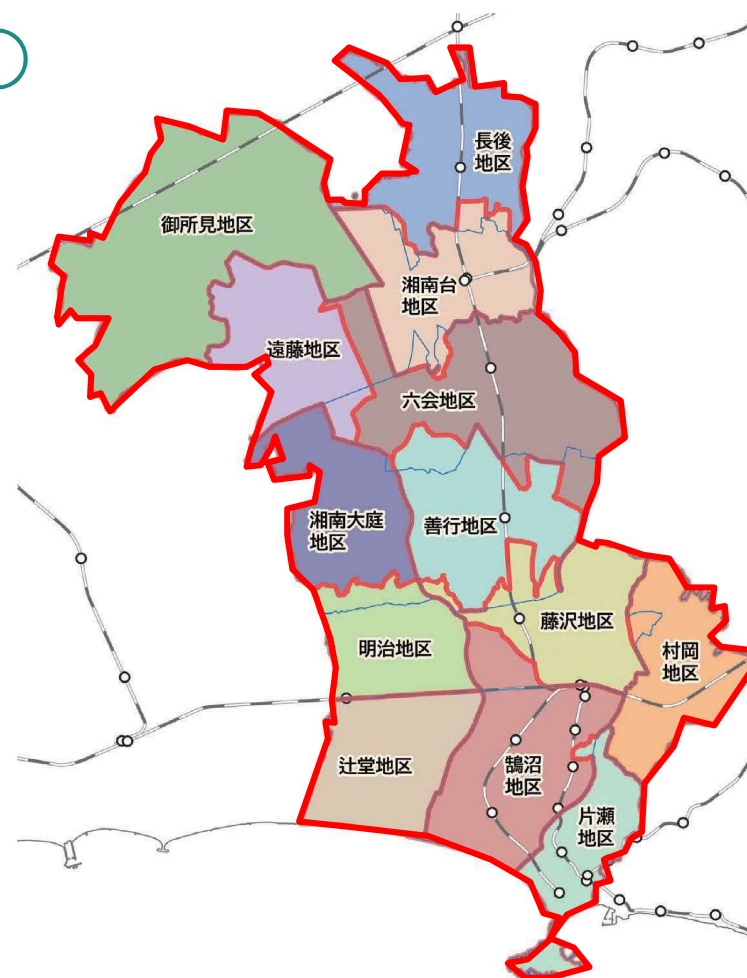


図 事業対象区域（藤沢市全域）

（出典：藤沢市都市マスタープラン 令和8年3月）

事業期間

- 事業期間は、従来の単年度契約から3年間の複数年契約での発注を予定しています。
- 民間事業者としては、契約が複数年化することにより、人員・資機材の確保や創意工夫の発揮がしやすくなることが期待できます。

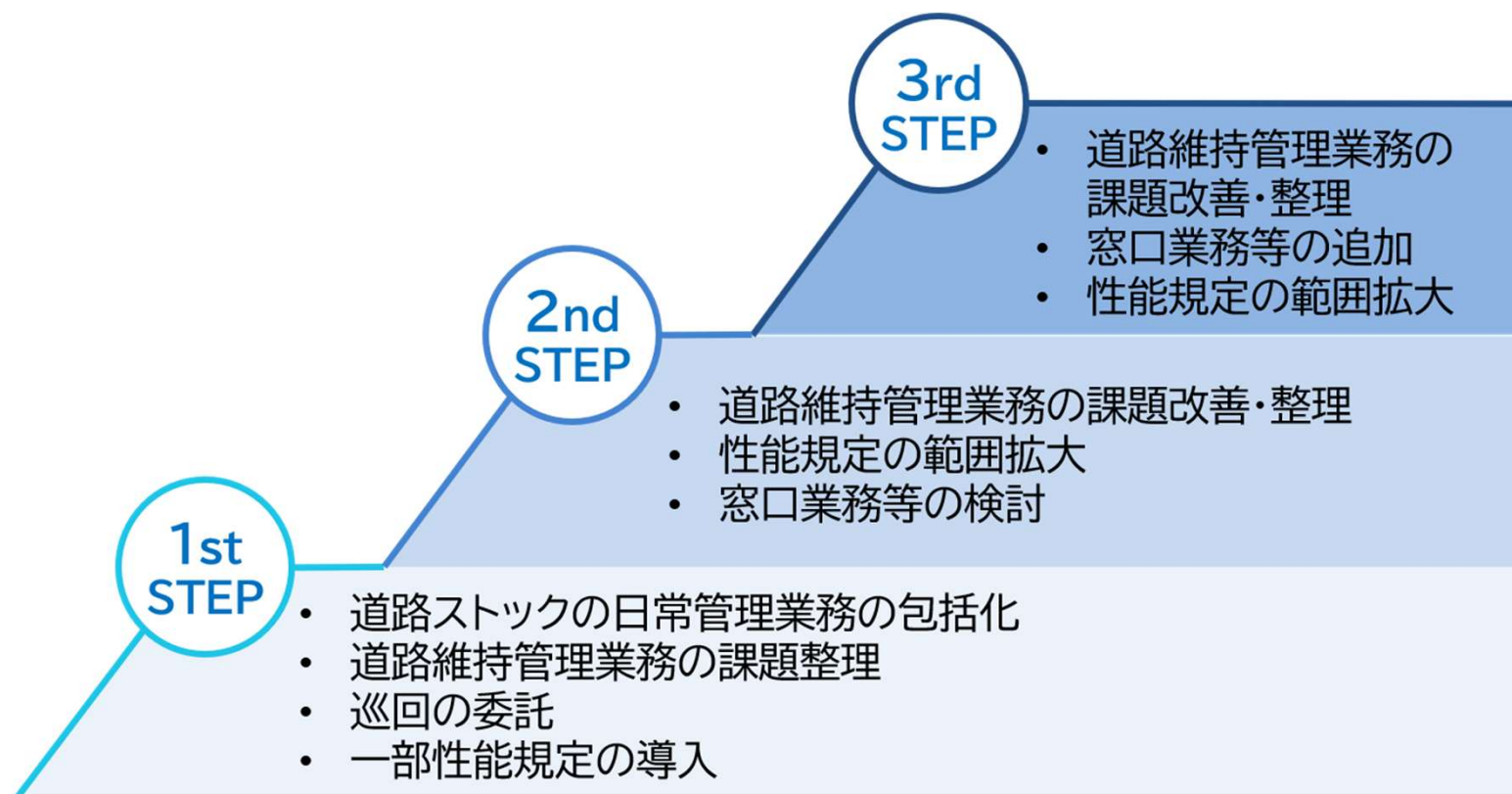
	自治体(エリア)	第1段階	第2段階
日常維持管理業務	秋田県大館市(大館南地域)	1年4カ月	3年
	新潟県三条市(嵐北・大島地区)	2年	5年
	三重県明和町(町全域)	3年	—
	福島県(宮下土木事務所)	1年	2年
	栃木県(栃木土木事務所)	6ヶ月	1年2カ月
橋梁点検、設計	東京都多摩市	5年	5年
	奈良県田原本町	3年	5年

図 先行事例での事業期間

(出典：群マネの手引きVer.1 国土交通省 2025年10月)

包括的民間委託のロードマップ（案）

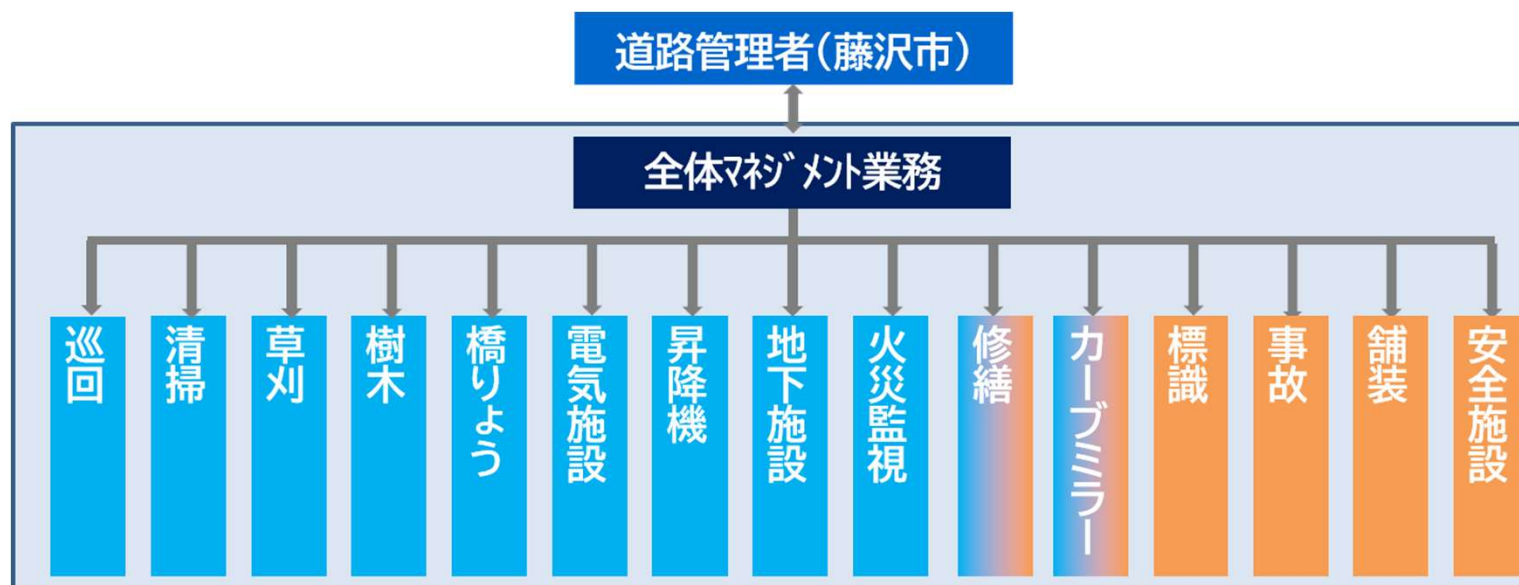
- 包括的民間委託は、継続して実施・検討していく方針です。
- 1stSTEPにおいて、道路施設台帳の精度を高めると共に、業務の課題を整理し、2ndSTEP以降、段階的に改善を図っていくことを想定しています。



5. 業種項目・数量

検討中の業種項目

- 藤沢市では、道路等に関する維持管理業務のうち、包括化することで効率化が期待できる業務（道路、河川等）と考えられる15種の業務を包括的民間委託の業種項目として想定しています。
- 様々な業種を包括することから、業務を円滑に実施するため、全体を管理する全体マネジメント業務及び巡回を含める予定です。



青：受託者の実施計画により実施する業務

橙：委託者からの指示により実施する業務

図 検討中の業種項目

新たに委託する業務の概要

(1) 全体マネジメント業務

- 全体マネジメント業務の業務内容は、業務を効率的・効果的に運用できるよう市と連絡を取る窓口や各業務の作業の効率性等を考慮して、担当企業との連携を図ることを想定しています。
- 業務内容、実施数量は次のとおり。

表 業務内容

種別	具体的な内容
定例会議	• 業務に係る市との定例会議
マネジメント	• 業務計画の作成 • 業務及び各作業の工程管理、内容調整、各企業との連携 • モニタリングの実施と報告 • 引継ぎ作業

表 実施数量

業務内容	実施数量（概略）	単位
定例会議	1	回/月
マネジメント	適宜	—

新たに委託する業務の概要

(2) 巡回

- ・巡回の業務内容は、市内全域の市道を対象として、道路法施行令第35条の2に基づく定期巡回の実施を想定しています。
- ・業務内容、実施数量は次のとおり。

表 業務内容

種別	具体的な内容
巡回	・巡回（パトロール）は、パトロール車及び徒歩により目視で確認できる範囲で道路ストックの異常に対して、確認を行う ・市内全域(道路延長約1,335km)を対象 ・街路樹育成状況把握のための巡回 ・街路樹剪定業務委託の施工に伴う完了確認
事故	・事故発生時の現地確認・対応完了確認

表 実施数量

業務内容	実施数量（概略）	単位
巡回（主要道路）	1	巡/月
巡回（生活道路）	1	巡/6ヵ月

包括的民間委託対象業務一覧

- ・ 本事業の主な業務内容、実施数量は次のとおり。
- ・ 詳細な内容については、参考資料を参照してください。

表 業務区分（種別）、業務内容、実施数量一覧（その1）

業務区分	種別	業務内容	実施数量（概略）
全体マネジメント業務	—	業務定例会、業務マネジメント等	1回/月、適宜 等
巡回	—	巡回	1巡/(月,6ヵ月)
清掃	路面清掃	機械清掃 等	200km/月 等
	側溝清掃	高圧洗浄車 等	80日/年
	水路の清掃、浚渫	清掃、浚渫	125日/年、23m ³ /年
	駅前広場清掃	定期清掃、特別清掃 等	1回/日、1回/年 等
	トンネル等の清掃	定期清掃 等	1～3回/月 等
	運搬処分	廃材、土砂運搬	300m ³ /年
草刈	道路草刈	機械除草 等	44,000m ³ /年 等
	水路草刈	草刈 等	33,000m ³ /年 等

※業務内容や実施数量は現在の発注内容から想定

包括的民間委託対象業務一覧

表 業務区分（種別）、業務内容、実施数量一覧（その2）

業務区分	種別	業務内容	実施数量（概略）
樹木	点検・診断	点検、外観診断 等	200本/年、30本/年 等
	剪定	高木管理、中木管理、 植栽地除草 等	4,000本/年、1,200本/年 77,000m2等
橋りょう	定期点検	点検・診断	60橋/年
電気施設	自家用電気工作物の 保安管理	維持及び運用に関する 定期点検 等	1回/月 等
	電気通信施設の 保守点検	各種設備に対する巡視点検等	1回/月 等
	電気施設の 保守点検	各種設備に対する日常点検等	1回/月 等
昇降機	昇降機保守点検	定期点検 等	2～12回/年 等
	運行管理	作業確認及び通報連絡 等	4～10時間/日・2人

※業務内容や実施数量は現在の発注内容から想定

包括的民間委託対象業務一覧

表 業務区分（種別）、業務内容、実施数量一覧（その3）

業務区分	種別	業務内容	実施数量（概略）
地下施設	清掃	日常清掃、定期清掃 等	1回/日、2回/年 等
	設備維持	日常運行管理 等	常時 等
	設備保守	各設備の保守管理	1～2回/年 等
	警備	機械警備、巡回警備 等	1回/日 等
	環境衛生管理	貯水槽の清掃及び消毒 等	1回/年 等
	六会日大前駅 公共施設監視	モニター監視 等	常時 等
	県立スポーツセンター 西側階段横昇降機監視	モニター監視 等	常時 等

※業務内容や実施数量は現在の発注内容から想定

包括的民間委託対象業務一覧

表 業務区分（種別）、業務内容、実施数量一覧（その4）

業務区分	種別	業務内容	実施数量（概略）
火災監視	—	火災異常の監視 等	常時 等
修繕	道路施設等の修繕	道路施設等の修繕 等	180件/年
カーブミラー	—	方向直し、清掃、点検 等	600箇所/年,1,100箇所/年 等
事故	—	現地確認・完了確認	巡回と合わせて実施
標識	—	方向直し、清掃、点検 等	10件/年
舗装	舗装打換	地区舗装打換工事	5件/年
安全施設	安全施設設置	安全施設設置、 区画線標示工事	各1件/年

※業務内容や実施数量は現在の発注内容から想定

業務の概算事業費

- 業務の事業費は、全体で約10億円/年となる見込みです。
- 業務種別ごとの概算事業費の構成割合は次のとおり。

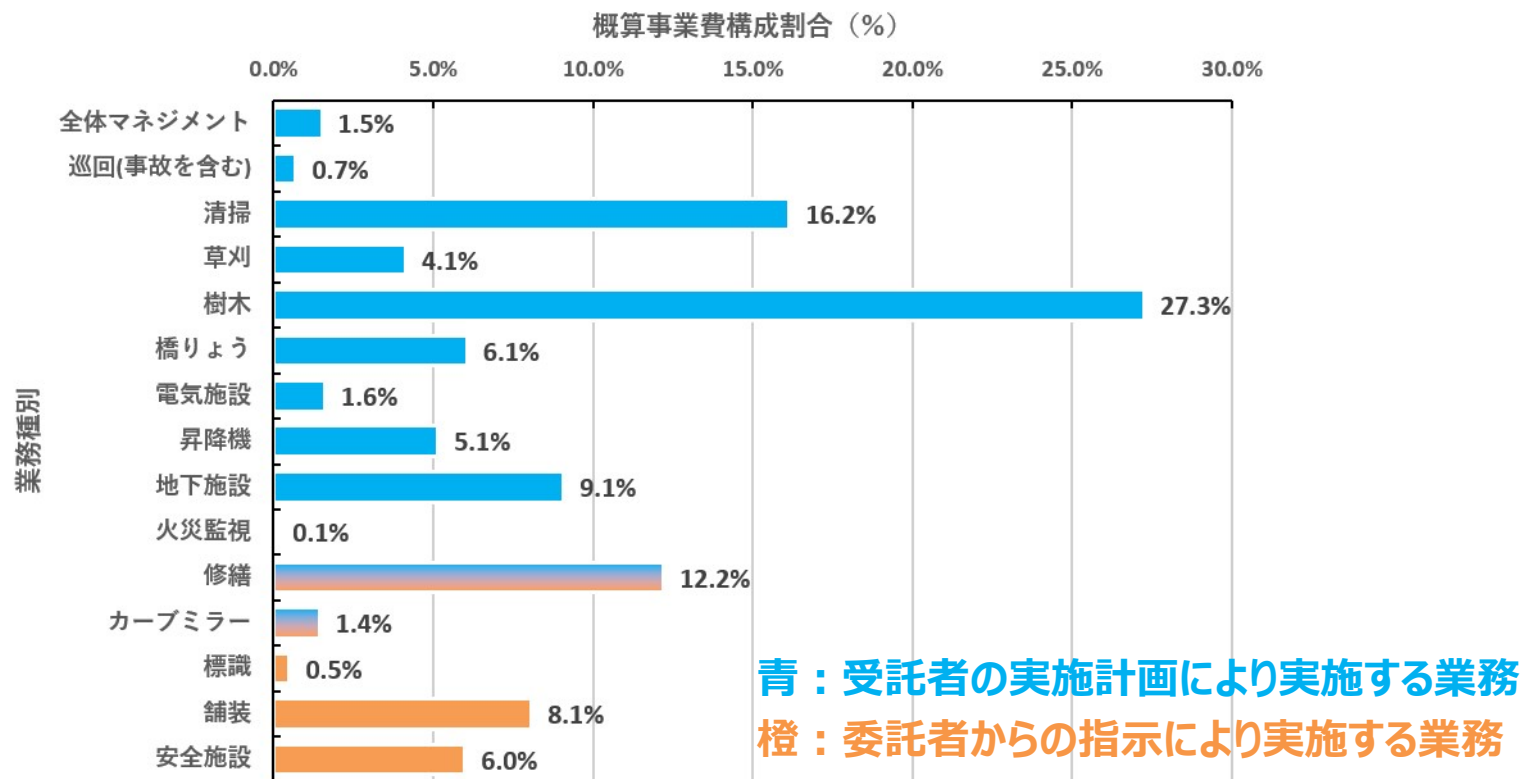


図 業務種別ごとの概算事業費の構成割合

6. 性能規定発注

性能規定発注とは

- 性能規定発注とは、従来の委託者が実施時期や頻度、方式を定めて発注していた仕様規定方式と異なり、委託者が定めた管理水準に対して、受託者がノウハウや創意工夫を生かした自主的な方法で管理水準を確保することを要件として発注する方式です。

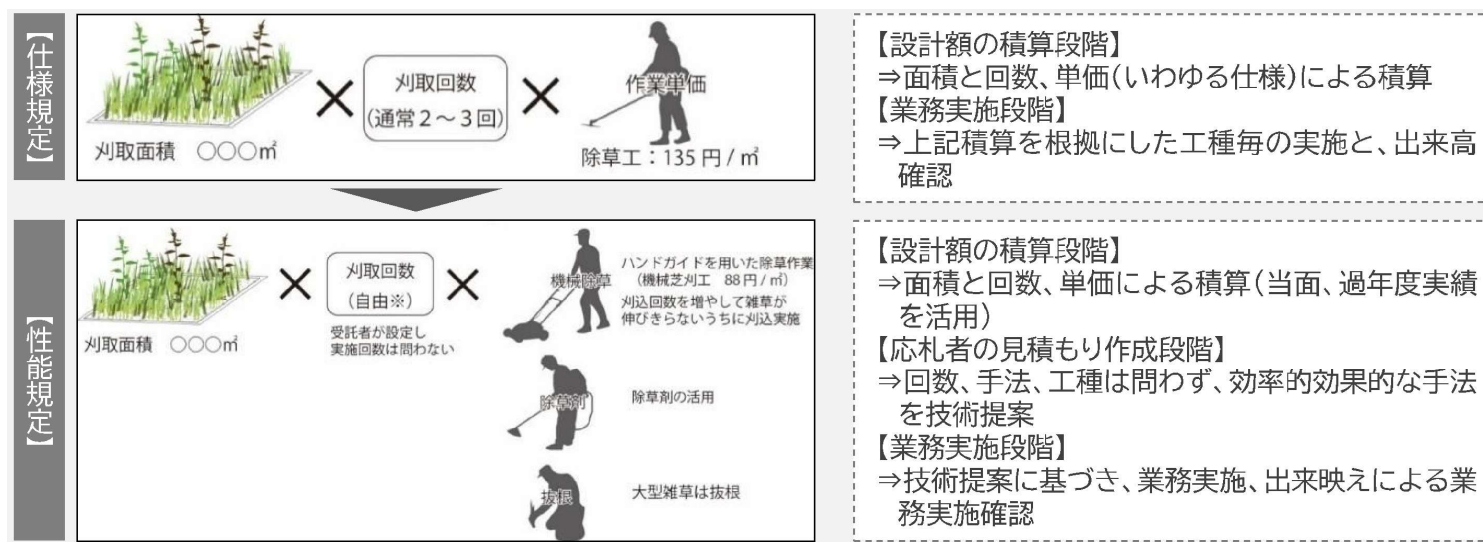


図 仕様規定と性能規定の違い（除草の例）

(出典：群マネの手引きVer.1 国土交通省 2025年10月)

性能規定の導入を検討している業務

- 藤沢市では、これまで実施していた維持管理業務について、段階的に性能規定の導入を検討していく方針です。
- 第1期では、次の業務について、性能規定の導入を予定しています。

表 性能規定の導入を予定している業務

種別	具体的な業務内容
清掃	• 路面清掃 • 駅前広場清掃 • トンネル等の清掃

清掃の性能規定に関する管理水準

- 清掃の先進事例における管理水準は次のように設定されています。
- 先進事例を踏まえ、本業務の清掃における管理水準を定めていきます。

表 清掃の管理水準例

府中市	三条市	大館市
• 定期的な清掃を基本とし、以下の緊急的な場合に対応する。 ➤ 支障物により、通行に支障がある。 ➤ 通行者等の身体及び財産に影響を与える。	• 該当箇所を要因とし、以下の状況が発生する場合に対応する。 ➤ 道路施設の機能を著しく損なう場合。 ➤ 事故の発生などにより利用者の身体及び財産に著しい影響を与える可能性がある場合。	• 路面排水施設が土砂及び枯れ草等により排水機能が阻害されず、車両の円滑な走行と歩行者の安全性を妨げないように保持する。

7. 支払方式 (総価契約・単価契約)

支払方式（総価契約・単価契約）

- 業務の支払方式は、単価契約と総価契約の方式を適切に組合わせる事を想定しています。

【総価契約】・【単価契約】

【単価契約】：工事材料等の単価を契約で定め、施工数量に基づいて請負代金額を計算する方式。

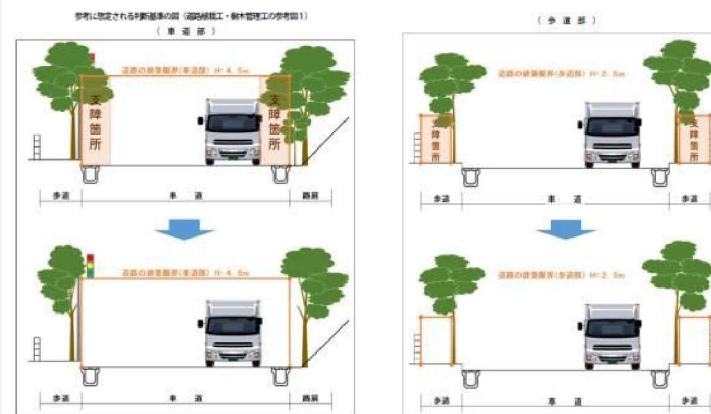
【総価契約】：工種別の内訳単価を定めず、総額をもって請負金額とする方式。

支払い方式	対価の対象となる数量
総価契約	各業務の要求水準で示した回数、数量等。
	各業務の要求水準※を満たしていれば、実施した作業数量にかかわらない。
単価契約	指示に基づき実施した作業数量。

出典：土木学会「維持管理等の入札契約方式ガイドライン(案)～包括的な契約の考え方～(H27.3)」

※要求水準の例(秋田県大館市)

「車道及び歩道内、道路の建築限界内における、車両の円滑な走行と歩行者の安全性を妨げないよう保持し、道路標識、信号機等が目視確認できるようにする。」



出典：秋田県大館市資料

図 総価契約と単価契約の概要

(出典：群マネの手引きVer.1 国土交通省 2025年10月)

8. 受注体制

事業の受注体制

- 包括的民間委託の受注体制は、複数の業務を包括化し、委託することから、共同受注の体制（共同企業体（JV）、事業協同組合等）が基本とされています。
- 全体マネジメントや昇降機などの一部業務を除き、各業務に市内事業者を含めることを予定しています。

● 事業者の束

- 事業者連携としては、「JV」や「事業協同組合」があります。
- JVでは、地元業者のみで構成されるパターンや、地元業者を中心としながら域外業者も参画するパターンなどがあります。

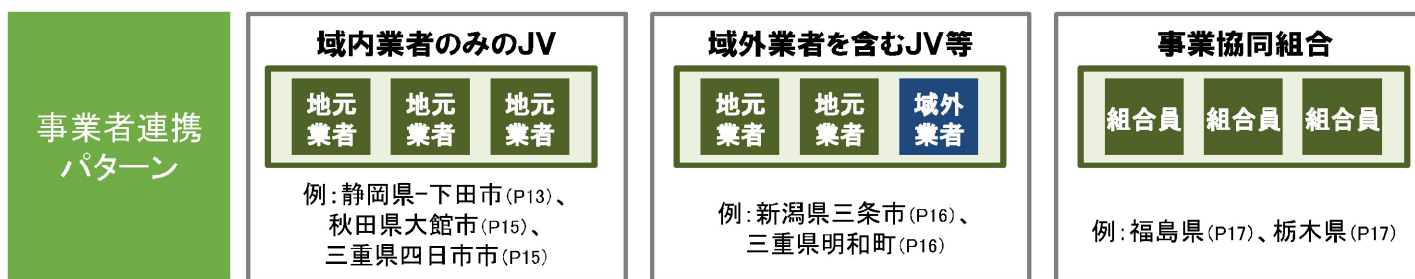


図 受注体制の例

（出典：群マネの手引きVer.1 国土交通省 2025年10月）

【参考】地域維持型建設共同企業体（地域維持型JV）

- 国が示す手引きでは、共同受注の体制例として、維持管理業務は市内民間企業の協力なしでは成立しないとし、地域精通度の高い企業で構成される共同企業体について整理されています。

【地域維持型JV】

地域維持事業の実施を目的に地域精通度の高い建設企業で構成される地域維持型建設共同企業体。

【工事の種類・規模】

社会資本の維持管理のために必要な工事のうち、修繕、パトロール、災害応急対応、除雪など地域事情に精通した建設企業が当該地域において持続的に実施する必要がある工事（維持管理に該当しない新設・改築等の工事を含まない）

【構成員（数 組合せ 資格）】

- ・地域や対象となり得る工事の実情に応じ円滑な共同施工が確保できる数（当面は10社を上限）
- ・総合的な企画・調整・管理を行う者（土木工事業又は建築工事業の許可を有する者）を少なくとも1社含む
- ・地域の地形・地質等に精通し、迅速かつ確実に現場に到達できる

【技術者要件】

通常のJVよりも技術者要件（専任制）を緩和

【登録】

単体との同時登録及び経常・特定JVとの同時結成・登録が可能

出典：国土交通省HP（不動産・建設産業局）

図 地域維持型JVの概要

（出典：群マネの手引きVer.1 国土交通省 2025年10月）

9. リスク分担

委託者と受託者のリスク分担

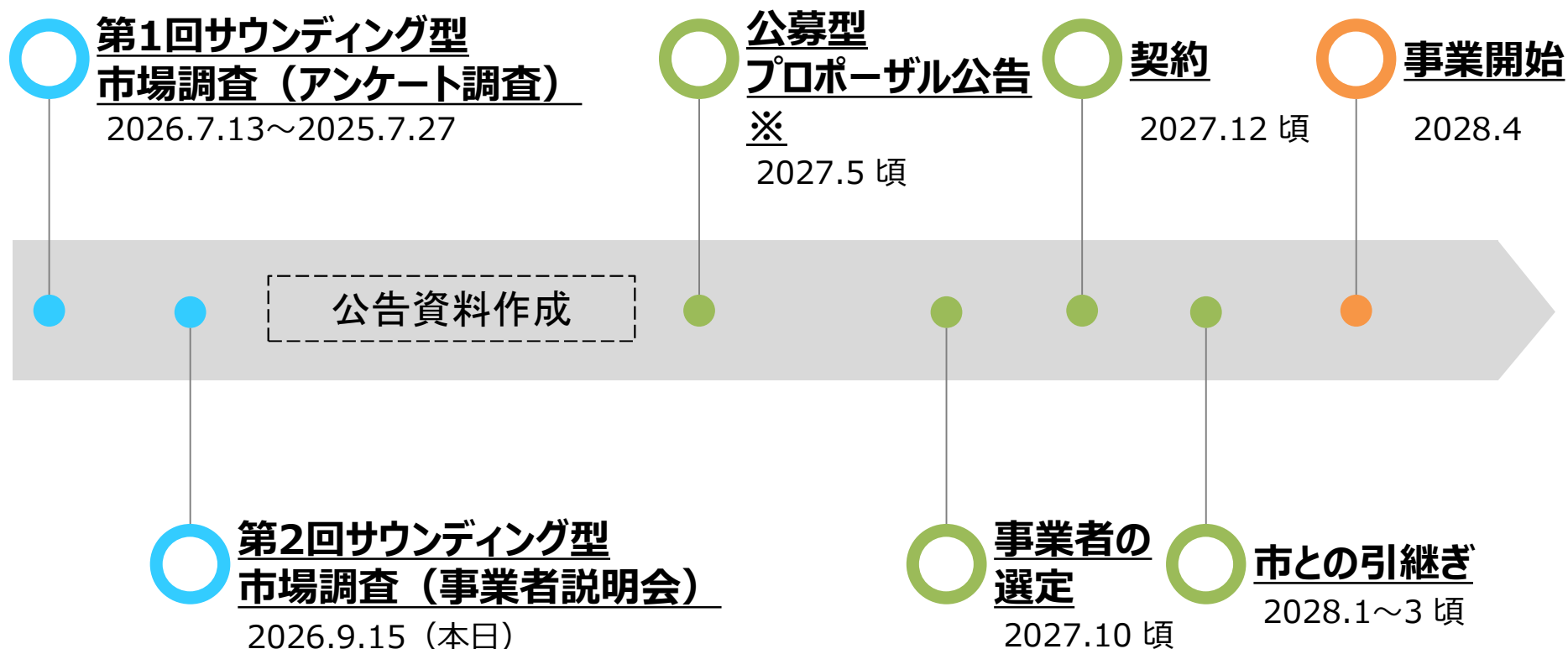
- 包括的民間委託を実施する際に、想定されるリスク分担について、先進事例を参考に決定します。
- リスク分担の一例は次のとおり。
- 記載のリスク分担は一部であり、他の検討中のリスク分担については、参考資料を参照してください。

表 リスク分担例（一部）

リスクの内容	府中市		三条市		大館市		藤沢市	
	委託者	受託者	委託者	受託者	委託者	受託者	委託者	受託者
物価変動（インフレ、デフレ）に伴う資機材や工事費等の大幅な増減によるもの			協議で決定		協議で決定		協議で決定	
施設設置の隠れた瑕疵等、市の責めによるもの	○				○		○	
市の責めによる委託内容・用途の変更に伴う、維持管理費の増大・減少	○				○		○	
受託者の事由による、運営開始遅延に伴う費用の増大		○				○		○

10. 今後のスケジュール

今後のスケジュール



※プロポーザル方式とは設計等の委託業務において高度な技術力や専門的な技術力が要求されるものについて、技術提案を求め、技術的に優れたものを特定する発注方式

1 1. 質疑応答等

質疑応答

本日の説明会の内容についてのご質問や
事業に関するご意見

説明会後のアンケートへのご協力について

- 本日の説明会を受け、皆様からのご意見やご感想をいただき、今後、道路包括的民間委託の導入に向け、参考にさせていただきたいと考えております。ご協力のほど、宜しくお願い致します。

【留意事項】

（１） アンケート内容の取扱い

- アンケート内容は、今後の検討において参考とさせていただくものであり、今後予定している事業者選定における評価等には影響しません。

（２） 実施結果の公表

- アンケートの実施結果については、概要をホームページで公開します。
- 公開にあたり、事前にアンケート回答者へ記載内容等の確認を行う場合があります。
- 調査目的から逸脱していると考えられるもの、同種の提案が多数寄せられたものなどの場合は回答方法を調整させていただく事があります。あらかじめご了承ください。
- アンケート回答者の名称並びに企業ノウハウに係る内容は、公開致しません。ただし、「個人情報保護に関する法律」や「藤沢市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例」に基づき情報公開の対象となることがあります。